

「エコフィロソフィー」の基本課題をめぐって^(注)

嶋崎 隆

本論は、「エコフィロソフィー」と名づけるところの「環境哲学」ないし「環境思想」に関して、そこにもそもも原理的に、どういう基本課題なり分野が設定される必要があるのかをできるかぎり総合的に検討するものである。すでにこの新しい哲学分野では、日本内外でかなりの蓄積が見られるといえよう。たしかに、エコロジの各分野を扱ったものとか、環境倫理に焦点を当てた研究は豊富に存在する。だがそれでも、そもそも全体としてエコフィロソフィーがいかなる諸課題を担う必要があるのかについて、幅広く検討されたことはあまりなかったと考えられる。各研究者・各運動家は、自分の興味・関心から問題を提起するわけであるが、それがエコフィロソフィーのどの分野に該当するのか、などを自覚して展開することは意外と少ない。したがって、種々のエコロジ理論のなかで、論争も発生することになる。

本論はまず前段として、地球規模の環境問題への対応の困難さについて論じ(第一節)、さらに具体的に地球温暖化問題を中心に、自然環境の問題が地球規模で広がってきていることを紹介・検討する(第二節)。すでにこのなかで、私のエコフィロソフィーのスタンスがある程度明らかになるだろう。そして、こうした状況認識を踏ま

えて、エコフィロソフィーの四つの分野の究明をその基本課題と定めて、そこでどういう問題が、従来の哲学と比べて新しく登場してきたのかを紹介・検討したい(第三節)。私の考えでは、これらの分野を議論することで、自然環境問題に関する哲学的考察はほぼ尽くされている。そのさい、思想としての各エコロジーがこれらの問題にどう対応するのかについてもあわせて考察したい。以上の状況認識と関連させつつ、エコフィロソフィーの分野として、第一に自然哲学と狭義のエコロジー(第四節)、第二に環境倫理を中心にそれぞれ議論し(第五節)、さらに、第三に社会批判・社会認識との関連で(第六節)、そして第四にエコロジカルなライフスタイルの形成との関連で(第七節)、それぞれ原理的な議論を展開したい。

一 地球規模のビッグイシューをどう見るか？

(一) 対応の困難さ

環境と生態系の破壊ないし汚染の状況は、地域的公害を含みつつも、じわじわと地球規模で広がっており、もう待たななしの状態といえよう。この点ではごく最近、二〇〇七年六月にドイツのハイリゲンダムでG8サミットが開催されたことが特筆に値する。とくにここでは、二〇五〇年までに温暖化ガスの排出規模を半減させるというEU、カナダ、日本による決定を全主要排出国が真剣に検討するということが合意された。そして、日本が議長国となる洞爺湖サミットも七月七日からと目前に迫まっている。ところで、地球規模での環境破壊が私たちにピンと来ないのは、なぜだろうか。その原因は、まず素朴に言って、実感的に以下の二つにまとめられるだろう。第一に、この問題はあまりにも広大に、地球規模でじわじわと拡大しており、一見だが本当の加害者なの

かもわからず、生活する一個人としての自分に全体がよく見えず、総じてぴんと来ない。第二に、同様に、何をすればいいかわかれても、全地球人口の六〇億分の一である自分の果たす役割がはっきりしないし、自分一人ががんばっても無理なのではないかと思われてしまう…。

この点では、たしかに、以上の疑問を解消するような、科学的な意味での環境教育が、自然環境をよくする活動の実践的有効性の問題も含めて、学校、家庭、企業、さらに地域でも充実させられる必要があるだろう。これはただちに、環境教育にたいする、上記の四つのエコロジーの成否に関係する。ところで、二〇〇七年二月から、日本でも放映された「不都合な真実」(アル・ゴア主演)は一定の話題を呼んだといえよう。この映画は、もとアメリカの副大統領だったゴアが、地球温暖化を中心テーマに、環境問題についておこなった講演の模様を描いたものである。映画館に足を運んで豊富な画像とデータで展開される映像を見た人々は、その状況のすさまじさにゾツとしたに違いない。彼らの多くは、何かしなければと思い立ったことであろう。この意味で、この映画は一種、環境教育の役割を果たしているともみなすことができる。

さらに、この映画のタイトル「不都合な真実」にも注目する必要がある。一体、だれにとって「不都合」なのか。ゴアはどういう勢力と闘っているのだろうか。このように考えると、環境問題の原因を追求するさいに、社会批判、政治批判の観点が必要であることもわかるだろう。社会や政治の批判的認識なしに、自然環境の問題も有効に議論できない。

(二) 高度消費社会の問題

さて多くの人々は、環境問題、核戦争、巨大隕石落下、氷河期の到来などで地球規模の大崩壊が現実化する可

能性を、イメージとして知らないわけではない。だが、それでも、環境問題への対応は鈍いといえるだろう。上記の二点に見られる困難さが考えられるとしても、さらに具体的に、それはなぜだろうか。

もちろんここでは、ハイリスクを生む高度で複雑な技術システムに依存して私たちが生活していること、営利企業が競争圧力を受けつつ、自然を外部化し、間接的に発生する社会コストを担わない状態にあること、などの客観的要因が考えられる。さらに先進国のなかで、とくに日本は、北欧やドイツなどと比べると、環境政策の点で、一般的に遅れているといえよう。地球温暖化問題に関しても、日本の対応は遅れている。

だがさらに、人々の主体性のありように関わって、私はかつて現代人を支配している二つの、あい矛盾するイメージについて語ったことがある。⁽¹⁾それは一方で、いま触れた地球崩壊のイメージであり、他方で、高度消費社会のイメージである。一方の地球崩壊のイメージは、アニメや映画で盛んに描かれ、かつてはノストラダムスの大予言などというものが人々の耳目をとらえてきた。九・一一のツインタワーの崩壊のTV画像を見ても、まるで映画のようだと思っただい人が多いいのではないか。つまりこれは、ある意味でデジャヴである。

だが他方、豊かで華やかな高度消費社会の実現というイメージも、私たちの夢であり憧れの現れである。かつての日本の高度経済成長も、この夢の実現を目指してきた。現時点における経済成長の回復は、そこに人々の職業生活がかかっているかぎり、だれも反対できない。そして経済成長の回復は、このままでは、環境問題の悪化につながる生産や消費のあり方に直結する。私たち現代人は、ここでディレンマに落ち込んでいる。

ところで、この分野の古典ともいわれるべき、ジャン・ボードリヤールの『消費社会の神話と構造』⁽²⁾によれば、生産を加速度的に上昇させる資本主義の時代は「根源的な疎外の時代 Ère de l'aliénation radicale」である。高度消費社会の現段階では、使用価値としてのモノを買うというよりもむしろ、他者との差別化のために、いわば

文化的な生活スタイルを買っているという。それは「社会的な意味への欲望」³であるので、際限のない消費欲求が現れる。私見では、自分の心に忍び寄る疎外と孤立化の状況を埋め合わせるために、そこで「癒しとしての消費」「魂の救いとしての消費」が発生する。大量採取・大量生産・大量消費・大量廃棄のスタイルともいべきこの社会の到来の根本原因について、ボードリヤールはそれを、資本による生産力の組織的拡大に見ている。そして、かつて近代の始まりにおいて、人々にたいし労働と生産の訓練がおこなわれたとすれば、現時点では、集団的消費の訓練がおこなわれているとされる。「消費社会、それはまた消費の訓練の仕方を学習する社会、消費についての社会的訓練をする社会でもある」⁴すなわち、彼によれば、消費は資本主義的経済システムによる集団的機能にほかならない。つまり消費の主体は個人などではなくて、実はこの巨大な経済システムである…。

もしボードリヤールの主張が現時点でもなお妥当するとみなされるならば、あれだけ地球環境への危機が叫ばれながらも、それに有効に対応する主体性が希薄化することの根本原因は、資源・エネルギーの利用に直結する商品やサービスの消費（つまり浪費）を豊かさの尺度とする経済システムにあるといえよう。こうして、とくに先進国の人々は、企業側からしても消費者側からしても、自然環境を気にしつつも、魅力的なさまざまな新製品、グルメ、海外旅行、ファッションなど、「豊かな消費」のシステムへと集団的に巻き込まれていかざるをえない。いうまでもなく、環境問題もグローバルならば、先進国の経済体制もグローバルであり、全世界の貿易体制に依拠する。グローバルな経済システムに依拠しつつ、きらびやかな消費社会に絡め取られる私たちのライフスタイルを批判的に転換する作業なくして、環境問題の根本的解決はありえないだろう。

二 地球温暖化問題を中心に

前節で、環境問題に関連して、私たち現代人を取り巻く困難さを一般的に述べた。ところで、地球規模のビッグイシューである環境問題は多様に提起されるが、とくにここで「地球温暖化」現象を中心に述べて、より具体的に考えたい。もちろん、ただちに付言すれば、地域的な公害は依然として発生しつづけているのが現状である。さて、まず「地球温暖化 earth warming」という表現についてであるが、こうした表現は誤解を生むと稲生勝は注意する。これは興味深い点である。彼によれば、第一に、「温暖化」という表現は何か穏やかなイメージをもつが、実は地域的というと、洪水、干ばつ、砂漠化、熱波、ハリケーン（台風）など、その被害は甚大である。第二に、温暖化の一方で、寒冷化する地域も発生し、温暖化による成層圏での寒冷化から、オゾンホールの発生も予想されるといふ。こうして、稲生は「温暖化」という表現のもつ誤解されやすいイメージに注意している⁵⁾。

周知のように、一九七二年の国連人間環境会議（ストックホルム）以来、国際的に環境問題に取り組みられてきており、九二年のリオデジャネイロで、環境と開発に関する国連会議（UNCED）、いわゆる地球サミットが開催された。そしてそこでは、ブルントラント委員会で強調された「持続可能な開発 sustainable development (SD)」が共通理念となった。この会議で採択されたリオ宣言の第一原則は、「人類は、持続可能な開発の中心にある。人類は、自然と調和しつつ健康で生産的な生活を送る資格を有する⁶⁾」というものであった。

この「持続可能な開発」という考えは、将来世代へのニーズを損なわないように、地球上のあらゆる環境資源をわれわれの世代のニーズを満たすような開発をおこなう、ということである。このSDという考えにはかなり

の幅もあり、「development」が「開発」とも「発展」とも訳され、それがあたかも「経済成長 economic growth」を前提とするかのように取られるおそれがなきにしもあらずである。この曖昧さを避けるために、同様な事態が「持続可能な社会 sustainable society (S/S)」と表現されることもある。また“sustainable”を「持続可能な」と訳すよりも、「維持可能な」と訳すべきだという考え方も見られる⁽⁷⁾。

この「持続可能な開発」に大きく立ちはだかつたのが、周知のように、地球温暖化問題であった。ところで、自然科学的な観点から、昨今の温暖化は本当に二酸化炭素などの温暖化ガスに由来するのが問題にされることがある。つまり「人為起源温暖化論」は科学的に正しいのか、それとも温暖化は、ひよっとすると太陽活動、火山活動などの自然現象によるのではないか、という議論である。だが、人為による温暖化のプロセスが地球規模で総合的にどう発現するのかについての因果関係的メカニズムをまだ厳密に論証できないとしても、すでにIPCC（気候変動に関する政府間パネル）では、「人為起源温暖化論」にそって数千人の科学者集団による合意が基本的になされているし、実は「人為起源温暖化論」への懷疑は結局、説得力がないとされる⁽⁸⁾。

さらに水俣病などの教訓から、すでに武谷三男は、当の汚染を引き起こした企業が、すべての因果関係が十分に完全に明らかにならないと、それは「原因不明」であるとみなして、問題解決策から逃げてきたという事実を指摘する。彼は、疫学的には、むしろ疑わしきは罰するという態度で、仮説的に現実的な動きや一定の因果的対応関係がとらえられれば、まずは十分だとしている⁽⁹⁾。この認識（予防原則）は、地球温暖化問題にも妥当するだろう。広範囲にわたる温暖化のメカニズムが完全にとらえられるまで待つとすれば、もうすでに止められないかたちで地球崩壊が現実に行き起きているかもしれない。

さて、いずれにせよ、地球温暖化防止会議（COP3）が二〇〇五年に開催され、そこで京都議定書がようや

く発効したために、日本の平成一七年版『環境白書』¹⁰は、冒頭の第一章「京都議定書で地球の未来を拓く」でこの温暖化問題を取り上げた。二〇〇八年〜二〇一二年の五年間に、日本は温暖化ガスを六%、アメリカは七%、EUは八%それぞれ削減するという目標を掲げたが、周知のように、温暖化ガスの排出量の第一位のアメリカが離脱し(世界全体の約二四%を排出)、その実効性が疑われている。白書は、温暖化ガスの五〇%以上が削減されないかぎり、気温の安定化がはかれないと述べる。温暖化問題の解消は、あまりにも困難が多い課題であるといえよう。¹¹

ところで、幅広い視野から環境問題を分析してきたレスター・ブラウンは、ワールドウォッチ研究所設立のころ(一九八四年)を述懐して、当時の環境問題として、森林減少、砂漠化、牧草地の劣化、土壌浸食、生物種の消滅、漁場の崩壊などを考えていたという。ところが現在、従来型の環境問題に加えて、もっと問題群のリストが長くなったと述べる。すなわちそれは、二酸化炭素濃度の上昇、地下水位の低下、河川の枯渇、オゾン層の破壊、ハリケーンの強大化、氷河の融解、海面上昇、サンゴ礁の死滅などの現象である。¹²これらの新しい問題群を見ると、それらのほとんどすべてに、地球規模の温暖化・乾燥化が大きく影響しているように思われる。そしてこの温暖化から、食料と水の不足の問題、さらに国土の浸食、難民の増大、伝染病の流行、異常気象などの問題が全世界規模で派生的に生じつつある。加えるに、温暖化によって、地域的には豪雪などの逆の現象が発生することも指摘されており、そのメカニズムの解明がなされつつある。そして、地球温暖化問題は、とくに産業革命以来の、人類の経済活動の超長期にわたる、グローバルな問題でもある。そしてそこでは、明らかかなように、アメリカなどの資源浪費国が主原因となって、ツバル、モルディブなど、温暖化にほとんど責任のない国が水没しかかっているという不公平も発生する。これは、環境的格差、さらに環境的な正義ないし公正 (environmental

justice)の問題となっている。

三 「エコフィロソフィー」の四つの分野

地球規模の温暖化をはじめ、グローバルな環境問題には、近代の産業革命以後の経済先進国の豊かな生産と消費の生活が大きな原因となっている。このことは第一節で、ボードリヤールの分析にそって見てきた。先進国が経済成長を不可欠の大前提として、地球全体の資源を消費する豊かな経済生活を続けるライフスタイルに固執するならば、そして途上国が先進国のその豊かで華やかな物質生活に憧れてそれを目指すとすれば、このまま、文字通り人類は地球崩壊へ向かってひた走るだけになるだろう。リチャード・エバノフが「真に持続可能な未来を創造するもっと現実的なモデル」として述べるように、第一世界の先進国が、環境を破壊しない大幅な技術革新をおこなわないかぎり、かなりの程度に経済収縮し、他方、後発の第三世界が堅実に（飛躍的にはなく）経済発展し、そしてその結果、両者の経済レベルを将来において同等にもっていくこと以外に最終的展望はないだろう。だが、彼が付加するように、このモデルは両者から幅広い支持を得ていない¹³。こうした困難な状況に、エコフィロソフィーはどういう展望を示すのか。

私は以下、①自然哲学や、生物学の一分野としての狭義のエコロジー、さらに地球物理学、気象学などの自然科学の分野、②環境倫理や生命倫理の分野、③社会認識・社会批判と環境問題との関連の分野、④文化を担うエコロジカルなライフスタイルの形成という分野、以上の四分野に区分して、エコフィロソフィーを論じたい③に関して、そこからさらに、環境経済学、環境政治学、環境社会学、環境教育学などの多様な社会科学の分野

が生ずるだろう)。というのも、おそらくこの四大分野で、エコフィロソフィーの主張はおおむね尽くされると考えられるからである。なぜなら、哲学一般の分野に即して考えると、上記の①の自然哲学、②の倫理学、③の社会哲学、④のライフスタイルの主体的形成論によって、最低限の哲学的分野が網羅されると一応みなされるからである⁽¹⁹⁾。したがってまた、それに対応して、エコフィロソフィーの分野としても、これで全体を最低限、網羅しているといえるだろう。逆にいえば、これら四つの分野が網羅されなければ、環境問題の認識として不十分なものとなるだろう。

以上のようにエコフィロソフィーに四つの分野が確定されるとした場合、地球温暖化問題など、いままで述べた環境問題の状況にこれらの分野がどう関わっているのだろうか。まず①の分野についていえば、環境汚染などを人間の側がひき起こすさいの、自然観の変貌が巨視的なたちで問題とならざるをえない。そもそも自然とは、人間にとって何なのかという大問題である。ここでは、自然との関係で、おのずと自分(人間)とは何かも問題となるだろう。そして、地球温暖化を問題化するさいに、そこで発生する地球生態系のメカニズムの歪みの自然科学的解明もまた必要となる。現在発生している地球温暖化が自然起源か人為的かという議論は、基本的に、自然科学的に決着が付く問題であろう。さらに②と連関して、従来の倫理学と比較して、自然をいかに評価しそれと交渉すべきか、という新しい問題が発生する。実はそこでは従来、人間中心主義の自然観が暗黙の前提となっていることが明らかとなり、「持続可能な開発」と関連して、世代間倫理や環境的正義などの新しい倫理問題も登場する。そして、③からすると、まさにポードリヤールの消費社会批判は、ある意味ですでにエコフィロソフィーのこの分野に突入しているといえよう。

最後の④では、もちろん各国政府や国連などが何か対策を立てるといことは大前提だが、環境問題にたいし

て私たち各個人がどう主体的に対応できるのか、それも自分たちの文化を背負った生活基盤のなかから、いかにそれが可能なかが問題化される。すなわち、それは、個人レベルから始まり、エコロジカルなライフスタイルの構築の問題であり、豊かな消費社会のなかでの批判主体形成の問題である。これが共同で形成される方向へ向かえば、何らかのエコロジカルなムーヴメントが発生するだろう。第一節で示唆した、現代人のディレンマからの脱却は、とくに各人の日々のライフスタイルの吟味と再構築の議論なしにはほとんど不可能である。この④が欠ければ、いかに上から「正しい」号令がかけられようと、環境問題の解決の展望はおぼつかないだろう。この領域は第二の環境倫理の問題ではないかといわれるかもしれないが、従来のいわゆる環境倫理では、生活主体のライフスタイルの形成に密接に関わるこうした領域はほとんど扱われないといっているだろう。以上の理由で、日常の生活実践と直結するこの第四の領域をあえて確保すべきだと考える次第である。

そして付言すれば、これら四分野はまったく独立ではなく、相互に連関しあっており、相互に補完しあうべきものと考えられる。たとえば、②の環境倫理は自然と人間の関わりそのものに注意を払うが、その対象としての自然そのものの性格をそれほど明らかにしはしない。そもそも自然とは何かは、①の自然科学、自然哲学などが解明するだろう。さらにまた、地球温暖化現象の解明はおもに自然科学的なものとして①に属するが、だが、「温暖化のまきかえし」現象に見られるように、ここでは、現実の利害関係から発生する主張が絡み合っているのだ、③の社会批判的な考察も不可欠である。そしてまた、③の社会認識・経済認識からすると、自然環境は一般に、市場にたいする外部性の問題とみなされる。地球温暖化などの環境問題の解決とは、外部（不）経済をいかに内部化するか、そこで生ずる社会的費用をどう負担するか、という問題に還元されることが多い。しかし、こうした経済政策的議論では、アメニティの議論が希薄になりがちだし、そもそも自然とは人間にとって何か、自然と

は単に利用可能な資源にすぎないのか、われわれ人間がそもそも一個の自然ではないのか、というような根源的な問題意識が脱落しがちである。そしてそうした問題提起こそ、①や②が扱う分野であった。この意味で、ここでは③は①や②と接続されるべきである。

以下では、これら四つのエコフィロソフィーの問題圏を詳論するが、そこに各種の現存するエコロジー思想における議論をできるかぎり絡めたい。というのも、環境問題を思想的に議論する立場が、生物学の一分科としてのエコロジー（生態学）と区別されて、思想としての広義のエコロジーとみなされるからである。

四 哲学的自然観・自然科学の認識について

(一) 多様な自然観のもつ意味

環境問題がまずは人間を取り囲む自然環境の悪化の問題であるかぎり、そもそも自然とは何ぞやという意味での自然観、つまり総括的な自然像や人間にとっての自然の意義の問題が大前提となることは明らかである。この点では、哲学には、昔から「自然哲学」という分野が存在してきた。いまやこの哲学はエコフィロソフィーの一分野へと転換されている。さらに、客観的認識として、狭義のエコロジー（生態学）や地球物理学、気象学などの自然科学的成果が重要である。というのも、ここで動植物や人間を育てる自然環境のあり方、生物多様性や食物連鎖の状況の科学的分析が必要であり、さらに大気、海流、炭素、水などの物質循環が各地域ないし地球規模でいかなる状況にあるのかを知らなければ、人間―自然関係の全体的問題状況やあるべき姿が正確に把握できないからである。さきほどの地球温暖化問題も、いかに地球規模で生態系が破壊・汚染されているかという科学的

認識の成果にもとづいて議論されているのであり、そこには回復されるべき自然像も想定されているといえよう。そして哲学的自然観は、神話の時代や古代から現代まで、多様に変化してきたのが事実であり、さらにまた、アジア、アフリカなどの自然観は、西洋のそれとは相当に異なる特徴をもつ。したがって自然観とは、それぞれの時代や地域の社会的産物であり、ある意味で、実は一種の文化的・イデオロギー的産物ともいえよう。とすれば、とくに近代にはいり公害や生態系汚染の基盤となっているはずの自然観とはいかなるものが問われることとなり、そうした自然観が近現代人の暗黙の前提にあるはずだという推測が成立する。それは、多くのエコロジギーが問題にしてきたように、産業革命につながる、近代の自然科学に依拠する、デカルト主義的な自然観である。そしてこの自然観は、現代においても依然として主流となっている。ところで、環境問題が深刻化している現在、むき出しの自然開発の立場はもはや通用しないので、企業、政府などもエコロジギーを装うことがある。いわゆる「グリーン・ペインティング」「グリーン・ウォッシング」¹⁵というものである。だが、彼らの本音は、競争圧力のもとで短期的視野で、自然を利潤追求の道具として開発・搾取し、もって最大限の利潤を獲得し、経済成長率を上げることが目指そうとすることが多い。この立場は、エコロジギーという表現を使うと、「主流の自由主義的エコロジギー」と呼ばれる。これは、市場を優位に置く自由主義経済を尊重し、現実社会で主流をなすエコロジギーである。この立場が主流をなすからこそ、環境問題はほとんど好転しないといってしまうかえなまいであろう。まさにこのエコロジギーと親近性があるのが、さきほどのデカルト的な合理的自然観である。

(二) 近代のデカルト的自然観

この自然観について詳しく述べよう。近代哲学の祖といわれるデカルトは、数学と自然科学を発展させる生産

的知性のありようを求めたが、こうして近代人は「自然の主人および所有者」¹⁶となったという。そのさい、認識主観と客観（自然的対象）をきっちり区分し、その主体が客観にたいし冷徹に観察・実験を加え、そこに数量的把握と法則的認識をおこなう近代科学のスタイルは、「デカルト主義」と呼ばれてきた。これは、いま述べた自由主義的エコロジーの自然観となる。こうして、中世までの宗教的ないし神秘的自然観は、近代において機械論的自然観へと変貌した。もし自然が近代において産業と利潤追求の対象となったとすれば、それに照応して、自然は人間（主体）が遠慮なく利用できる素材として、徹底して客体化され、外面化されなければならない。アリストテレス『形而上学』の用語を使えば、自然から形相（エイドス）を奪い、それを徹底して受動的な質料（モルフエー）とみなすことになる。かりに目的論的自然観や有機体的自然観にしたがって、自然が内部に何らかの固有の目的や壮大な有機的体系をもっていると考えたとすれば、人間は自然を思いのままに操作し、利用しつくすことにたいして躊躇することだろう。しかし自然を一種の因果法則にしたがって動く受動的な機械のようなものとみなすことができるとすれば、そこに目的と意義を与えるのは、外部から自然に働きかける人間の意思にほかならない。こうして、人間にとって、自然への遠慮のない改変と利用が正当化される¹⁷。同様に、生命倫理の分野に関連させていえば、みずからの自然である肉体にたいする生命操作（臓器移植、遺伝子操作など）の問題がここに該当する。以上のようにして、自然科学の根底にあるデカルト主義的自然観とは、そこに科学的真理があるとされつつも、きわめて人間中心の自然観であるといえるだろう。

ところで、以上のような自然観をもつ人間の自我とはどういうものだろうか。そこでは、実は人間のありようも変貌しているはずである。これをデカルトの考えと関連させてみよう。この自我は当然にも、人間中心主義的な自然観をもち、人間のエゴ的な自我をそのまま肯定するものといえよう。デカルトが「私は考える、ゆえに私

は存在する Cogito, ergo sum.」と述べて、近代の自我（コギト）を確立したことにほもと高尚な意味があったが、「わが亡きあとに洪水よ来たれ！」と叫ぶ資本家のなかに潜むのは、このデカルト主義と卑俗な私たちで結合する、狭隘で自己利益的なエゴである。最近、放映されて評判を呼んだ映画「ダーウィンの悪夢」のなかで、タンザニアのヴィクトリア湖で魚肉製造業を営む資本家が、荒れていく湖の生態系を前にして、「もうじきだめになるのはわかっている。今度は綿花に投資する」とつぶやく。さきのマルクスの掲げた標語は、現代二世紀のグローバル資本主義においても、依然として資本家の生態を見事に表していることばといえよう。

(三) 近代の自然観の功罪

以上のようにして、近代合理主義にもとづくこうした自然観（および人間観）こそ、ある意味で公害と環境汚染を生み出す当のものであろう。いうまでもなく、個別的な自然科学に即し、技術と結合する自然認識は必要不可欠のものである。これによって、私たちは物質的に豊かな社会を築き上げることができたのであり、かつ公害や環境汚染の原因も解明できたのである。近代以後の社会は、一部の特権階級を除けば貧しかった封建的中世と比較して、多くの分野で進歩したことに疑問の余地はないだろう。個人の自由と基本的人権、民主主義、平等などの考えは、ようやく近代（以後）で普遍化したのである。だがさらに、近代で中心となった自然観を一契機としつつも、環境汚染につながらないような豊かな自然観がいま望まれる。この点で、自然科学の認識を利用しつつも、「地球生命圏²⁰」といわれるような自然観が提起されてきた。

私としてはここで詳細にあるべき自然観を描くことはできないが、自然進化論の事実²¹に依拠しつつ、一方の機械論、他方の神秘主義とともに陥らずに、人間―自然の関係を多様に構想する弁証法的自然観を考えたい。

ところで、しばしば、環境問題に関連して、「自然の保護」や「自然との共生」⁽²²⁾ということが強調される。もちろん、この考えは現在必要なものである。だが、そこには一定の注意が必要であると思われる。以上の豊かな自然観にしたがえば、ほとんど酸素のなかった原始地球の段階から約二一%の酸素を生み出し、人間が誕生するための基礎をつくったのは、実は植物の活動であり、さらに動物の進化論的現象である。すなわち人間の生命はもとと周囲の自然によって保護されていることによって、はじめて生きていけるのである。こうした科学的事実をきちんと自覚せずに「自然の保護」を提起するのであれば、ある意味それは傲慢といえるだろう。さらに、地球はいままで何度か生物絶滅をくり返したと推定されるのであり、人間が地球や自然と共生したいと思っても、落下する巨大隕石によって地球の生命の多くがあつという間に絶滅することもありうる。「自然との共生」という考えは重要であり、その内実がさらに展開されるべきであるが、この考えが、実は人間中心主義の見方を含んでいるということも自覚すべきであろう。

五 環境倫理の問題圏

(一) 環境倫理の基本課題

さて第二に、人間が自然にたいしていかにふるまうべきかという意味での環境倫理の、さらに生命倫理の問題⁽²³⁾について。

とくにここでは、やはり近代市民社会で発生した倫理が、おもに対人関係的なものであり、また人間―共同体(社会)間のものであったことが強調されるべきである。つまり、古代・中世であるならば、自然(的風土)と

人間の住む共同体がまだ比較的一体化しており、神秘的で猛威もふるう大自然にたいして、畏敬の念を抱くということもありえたであろう。だが、さきに述べたように、近代の合理主義のかつ機械論的な自然観は、自然から神秘のベールをはぎとり、そのメカニズムを白日の下に明らかにし、自然を人間の下位に属する存在に貶めた。したがって、近代では、一般にそもそも、自然への倫理など存在しえなかったといえよう。こうした段階で、環境倫理学の草分け的存在である加藤尚武は、環境倫理学の原理として、以下の三つを掲げた。⁽²⁴⁾

(1) 人間だけでなく、自然も生存の権利をもつ（自然物の生存権）。

(2) 現在の世代は、未来の世代の生存可能性をせばめてはならない（世代間倫理）。

(3) 地球生態系は有限であり、生態系の保存が他の目的よりも優先する（地球有限主義）。

とくに、(2)の世代間倫理の考えは、本論第二節で述べた、地球温暖化問題や「持続可能な発展」に直結する考えといえよう。だが、この加藤の環境倫理の考え方には、社会批判の側面が希薄であるとして、とくに牧野広義が鋭い批判を浴びせてきた。⁽²⁵⁾ たしかに、現状を鋭くとらえる社会批判の側面が欠如すれば、抽象的な環境倫理だけでは実践的有効性をもたないであろう。そしてまた、動物愛護などが必要であるとしても、そもそも動植物のような自然物に「生存権」というような権利が付与されるべきかどうかという、さらなる問題も発生する。こうして、上記の三つのテーマにみられる内容が重要であることは疑いないが、その概念規定は慎重になされる必要がある。⁽²⁶⁾

(二) 人間中心主義と非・人間中心主義の対立

環境倫理の問題は多様に存在するが、私は以下で、環境倫理の基本問題としての人間中心主義と非・人間中心

主義（自然中心主義）の対立について、その問題設定の抽象性に留意しつつ取り扱う。さらに議論のなかで、その他の環境倫理の論点にもある程度、言及されるだろう。

環境倫理の大問題は、従来の、とくに近代的な倫理が人間中心主義に立つと総括できるとすれば、環境を重視する新しい倫理が何らかの自然中心主義を強調するということを、いかに評価すべきかということである。つまり、環境倫理の基本は、依然として何らかの人間中心主義（anthropocentrism）なのか、それとも何らかの非・人間中心主義（自然中心主義 physiocentrism）なのかという問題である。このさい、さきほど述べた主流の自由主義的エコロジーがこの人間中心主義に立つということは明らかである。ここでは、一方的に、自然は資源や素材として、人間に役立つものとみなされる。そして、何らかの自然中心主義は、人間をむしろ生態系の一員とみなし、人間が自然界で特権的な存在であるということを否定する傾向をもつ。ここには当然、エコロジー危機といわれる現代の状況が反映されており、「地球有限主義」の立場もそこから生ずる。地球温暖化などの環境問題は、何といても、人間の産業活動などが自然システムの浄化できる範囲を超えて、二酸化炭素、メタンなど、多様な温暖化ガスを発生させたことに由来するからである。

したがって、この反省にもとづいて、自然が人間にとって、単に功利的な道具的価値をもつという考えは否定され、あらたに自然の「内在的価値」が提唱されたりする。前節のように、ここでさらに豊かな自然観が再考されるべきである。従来、この後者の立場は、中心とみなされるべき自然の位置づけに関連して、①動物の解放や動物の権利の提起につながる感覚主義（sentientism）、②生命中心主義（biocentrism）、③生態系中心主義（ecocentrism）などと区分されてきた²⁷。だが、私見では、①と②③は、由来が同じであるとは考えられない。というのも、①が、ベンサムら、功利主義の立場から生じてきたことを踏まえると、その発想は近代主義的ではな

いかと思われるからである。というのも、この場合、ある種の人間中心主義に立って、人間を快苦原理でとらえ、人間と同様の感情をもつと想定される高等動物に、いわば擬人法的に権利を付与するというものだからである。いわば「動物の権利」は、人間的ヒューマニズムの動物側への拡張の結果として発生してきた、とみなせるだろう。もちろん、どう解釈されるのであれ、動物への虐待や過度の動物実験は否定されるべきである。

詳論はできないが、さきほど言及したラブロックの立場は、おおむね③に近いといえるだろう。ちなみに、ポール・W・テイラーは、人間は地球の生物共同体の一員とみなされるべきで、人間がとくに他の生物よりも本質的にまさっているわけではない、とみなす⁽²⁸⁾。これは、生命中心主義の代表といえよう。また、エコロジーでいうと、自然中心主義を明確に主張するのは、デイープ・エコロジーであろう。この点で、アルネ・ネスは、「デイープ・エコロジー運動」を提唱し、「生物圏平等主義 biospherical egalitarianism」を提起する⁽²⁹⁾。そして彼は、必要がなにかぎり、他の生物を殺傷すべきではないという。彼はすべての生物に、そもそも「内在的価値」があるとみならず。興味深いことに、「私(人間)のほうが価値があるから、私はお前を殺すことができる」という表現は誤りで、「すまないね、お前を殺すのは私が空腹だからだよ」という言い方を選ぶとされる。そこにはことばにならない無念さが含まれるという⁽³⁰⁾。このネスのことばは、わからないわけではない。そこには、人間として、自然の側にも立つべきだという視点がある。たとえば、金子みすゞの次の詩には、同様の視点がある。

朝焼けだ／大漁だ／大羽鯛の大漁だ／浜は祭りのやうだけど
海のなかでは／何萬の／鯛のとむらひ／するだらう

だがそれでも、ネスの立場についていえば、彼が全生物の「内在的価値」を主張したり、それどころか「全生物種の民主制」⁽³¹⁾を提唱するかぎり、その表現の妥当性が問われるだろう。というのも、私見では、価値は価値づ

けする主体が前提とされており、全生物に「内在的価値」を付与したのは、実は地球環境問題を深刻に認識した人間の側ではないかと考えられる。そこには、暗黙の（謙虚な）人間中心主義があるのではないか。そして「全生物種の民主制」という考えも、実は人間中心主義的発想であり、かつ曖昧さを含む。ライオンなどの猛獣にも、他の弱い動物を襲うのを禁止したり、肉食をやめよ、と説教するのだろうか。他の生物にたいして畏敬や感謝の念をもつべきだということから、ただちに「全生物種の民主制」という政治概念は出てこないだろう。

（三） 自然中心主義と人間中心主義の統一の展望

ところで現在、この論争については、日本では、その抽象レベルでの議論の不毛性も指摘され、極端な人間中心主義も、極端な自然中心主義ともに成立不可能であるとみなされる場合が多い。ネスの場合も、自然中心主義が強調されるが、そこには、いま見たように、実は人間中心主義も暗黙のうちに前提されている。私たちが人間であるかぎり、人間の視点からものを眺め、人間の利益を最終的に考えることから脱するわけにはいかない。この点では、武田一博は、人間中心主義も自然中心主義もそれぞれ大きな難点を含むということを、多くの論者の論点に即して、説得的に展開した。そのなかで彼は、近代の功利主義的な自然利用が環境問題を引き起こしたと、まずはオーソドックスに指摘し、さらに、動物にまさる人間の特徴が「理性」だと強調された場合でも、その人間理性の内実がいま疑われ、問われているのだという。⁽³²⁾ 彼はまた、自然中心主義の難点に関して、おおむね、原理主義的な意味で「人間嫌い」や人間排除に陥り、人間と社会を具体的にどう批判すべきかというテーマが出てこない主張する⁽³³⁾。この傾向は、自然中心主義またはデイープ・エコロジーに見られる、具体的な社会批判、社会認識の希薄さという問題に関連するだろう。

こうして結局、極端な自然中心主義は成立不可能であり、それは温和な自然中心主義へと至らざるをえないし、他方、同様に極端な人間中心主義も成立不可能であり、それはおのずと温和な人間中心主義に至るであらう。⁽³⁴⁾ そうすると、両者をいかに深いレベルで統一するかという弁証法の問題が登場すると見られる。なぜならば、やはり自然中心主義と人間中心主義はどうしても対立的性質をもつが、それでも、そこに「対立物の統一」という弁証法が要請されるからである。この点では、若きマルクスが共産主義の方向性を、人間主義と自然主義の統一として明快地構想したということが注目される。

すなわち彼は、「この共産主義は、完成された自然主義(Naturalismus)として、||人間主義であり、完成された人間主義(Humanismus)として、||自然主義である」と述べて、人間主義と自然主義の統一をあるべき姿として提唱する。ここでの「自然主義」と「人間主義」の概念を、いままで環境倫理で議論してきた自然中心主義と人間中心主義のそれとまったく同一視はできないが、内容的にかなり重複しており、むしろこの両概念をそれぞれ重ね合わせることで発想上有益と考えられる。ここで詳論できないが、マルクスのいう「自然主義」は、人間にとつての進化論的事実を含め、人間学的唯物論者フォイエルバッハを継承して、人間にとつて外的自然が前提となっており、人間もその身体と欲求をもつ一種の動物であるという事実から出発する。他方、その「人間主義」は、とくに近代市民社会から出発する経済や産業の活動を通じての自然変革活動(労働)の意義を中心に、人間固有の主体性・能動性を重視する。そしてとくに、後者のイメージから、マルクス(主義)は、近代主義的な意味での人間中心主義に属すると実際、批判されてきた。たとえば、社会的エコロジー(social ecology)に属するジョン・クラークはマルクスが近代の産業主義に毒されて、生産力主義、技術楽観主義に陥っていると厳しく批判する。⁽³⁶⁾ いずれにせよ、マルクスの自然主義と人間主義の統一は、いわゆる「実践的唯物論」の立場から可

能となっているといえよう。こうしてここに、エコロジー的マルクス主義、つまり「エコマルクス主義」の思想も成立する。

六 社会批判と社会認識から見た環境問題

(一) 「自由主義的エコロジー」と「ラディカル・エコロジー」

すでに私は、環境問題の原因などについて説得的に議論しようとして、第一の自然哲学・自然科学の問題、第二の環境倫理の問題を対象とするさいにも、この第三の分野に言及してきた。本論第一節で言及したボードリヤールの消費社会論、第二節で触れた地球温暖化問題の人為起源論の議論、第四節でその特徴を明示した経済自由主義的エコロジーのはらむ問題への言及などは、すべて環境問題の社会的発生源に関連するものであった。この第三の分野を中心のかつ核心と見なければ、いかなる深い自然哲学を説こうとも、また、環境倫理で自然生態系の保護を提唱しようとも、皆うなずくかもしれないが、悪化する状況を変化させられないだろう。というのも、環境問題は、自然の側からおのずと発生してきたのではなく、人間の側から、つまり社会の一定の構造やシステムの側から発生してきたことは、自明のことだからである。

いままでに触れてきた地球温暖化問題でいえば、データのにも、温暖化現象が近代以後、とくに産業と生活のなかで化石燃料の燃焼から発生する温室効果ガス（とくに二酸化炭素）が膨大に発生し（年間約六三億トン）、それを地球上の森林などが吸収できなくなってきたということは明らかであろう（年間約三二億トン、森林が吸収すると想定される）。こうして、環境問題が人間の側から発生してきたとしても、等し並みに「人間＝悪」論を説

き、人類の総懺悔を説くことも、いまだ抽象的議論のレベルを出ないし、解決の展望も見いだせない。現実問題としては、現代の大量採取・大量生産・大量消費・大量廃棄の体制の基本にある社会経済的なメカニズムに迫らなければ、そのリアリティを希薄にするだろう。

ところで、エコロジーを唱える立場のなかで、第四節で言及した主流の自由主義的エコロジーは、社会経済的認識からすれば、以下の五つの特徴をもつと総括できよう。

- (1) 利潤追求を主目的とする資本主義的市場経済を大前提とする。
 - (2) 経済成長至上主義を唱え、経済成長の下にのみ環境問題を位置づける。
 - (3) 人間観として、自由でエゴイスティックな個人を基本とする。
 - (4) 自然を人間のための資源、材料とみなす人間中心主義に立つ。
 - (5) 自然を「外部経済」とみなし、生態学的事実を経済活動の中心に置かない。
- そして、いうまでもなく、こうした特徴をもつ現状支配的なエコロジーでは、環境問題は根本的に解決できないだろう。このエコロジーに対応する従来の経済学は通例、近代経済学といわれるものと考えられる。経済学者の倉阪秀史は従来のこうした経済学の欠陥について、「ごみが出ることを前提とした生活の理論」になっていず、「省資源労働」の概念が欠如していると指摘する。たとえば、この意味で、廃棄される生ゴミをたい肥にする労働が組み込まれれば、それは省資源労働となるといわれる³⁷⁾。
- こうした自由主義的エコロジーの状況にたいして、社会エコロジー以下の「ラディカル・エコロジー」は、おおむね批判的にふるまう。マーチャントはこの「ラディカル・エコロジー」の立場から、次のように主張する。「ラディカル・エコロジーは、社会システムとエコシステムを、人間生活と自然環境の質を向上させるであろう

生産と再生産へ向かって、および意識の新しいパターンへ向かって押し上げるものである。「中略」それは、環境を悪化させる原因を除去して、人種、階級、性の差別なく、人類のために生活の質を高めることを目指す³⁸⁾。たしかに、何らかのラディカル・エコロジーの思想が実現されなければ、環境問題は解決されないし、そして資本主義の体制であっても、強いエコロジー意識をもつ企業が輩出しなければ、実際の展望は開けない³⁹⁾。

(二) 「社会エコロジー」と「エコマルクス主義」

環境問題を社会批判（政治批判、経済批判を含む）と関連させて具体的に議論する立場は、エコロジーとしては、端的に言って、「社会エコロジー」と「エコロジー的マルクス主義（エコマルクス主義）」である。そしてまた、より幅広く社会文化的側面からの主張として、「エコフェミニズム」の思想がそこかららむであろう。上記のラディカル・エコロジーのなかで、社会批判の立場から環境問題を考察するという観点を、社会エコロジーを唱えるマレイ・ブクチンはきわめて明瞭に提起する。彼は『エコロジーと社会』で、おおむね以下のように指摘する。

社会批判と社会の再構築の展望に根ざしたエコロジーだけが、自然と人類に有益な解決策を提供できる。ほとんどすべての環境問題は、実は社会問題であり、この点では、宗教的・精神的・政治的なイデオロギーの結果ではないという事実を置くべきである。社会エコロジーの最重要の貢献のひとつは、環境問題が何か社会（人間）と自然の間で発生するのではなくて、当該の社会内部で形成されるということを明らかにした点である。人間による自然の支配のためには、まず人間による人間の支配が、この意味で社会的差別と抑圧が不可欠となる。実は、自然との調和の前提条件は、社会的なものであり、人間と人間のあいだの調和である⁴⁰⁾。

まさにこうした明確な主張に、社会エコロジーの真骨頂がある。たしかに環境問題が、産業と生活の両面にわたり、人類の何らかの活動から派生すると承認されるならば、社会構造の批判的分析は不可欠である。この点でブクチンは、階級、国家を含め、社会差別を生み出すあらゆるヒエラルキーを徹底して批判しようとする。彼はアナーキズムを志向し、結局、「リバータリアンの地域自治主義」を代替策として提起する⁽⁴⁾。ここでブクチンの議論を詳細に説明できないが、彼が環境問題についての社会批判の重要性を明確に提起したことは疑いない。

さて、エコマルクス主義の立場も、マルクスらを継承して、社会エコロジーよりもさらに詳細に、とくに資本主義、ないし商品・貨幣を媒介とした市場経済の根本的矛盾を暴く。『資本論』など、エコマルクス主義の元祖マルクスの一連の著作にそれは明らかである。たとえば、マルクスは『資本論』第三巻で、次のように指摘する。

「大工業と、工業的に経営される大農業とは、一緒に作用する。本来この二つのもの〔工業と農業〕を分け隔てているものが以下の点だとすれば、つまり、前者〔大工業〕がより多くの労働力を、したがってまた人間の自然力を荒廃させ破壊させるのたいして、後者〔大農業〕がより多く、土地の自然力を荒廃させて破壊させることだとすれば、その後の発展の途上では、両者は手を握り合うのである。なぜなら、農村でも、工業的体制が労働者を無力すると同時に、工業や商業は、また農業に土地を疲弊させる手段を提供するからである⁽⁴⁾。」

ここでは、資本主義の工業と、工業化された大農業経営が対比されている。両者において、労働者が支配・搾取されていることはもちろんだが、とくに後者において、自然（とくに土地）が荒廃し、疲弊させられていることが指摘されている。この点では、マルクスは、利潤を少しでも高めようとして、資本家が「地力の搾取や濫費 die Exploitation und Vergendung der Bodenkräfte」をおこなうと明快に指摘する。これを一般に、「自然の搾取」と表現しても無理はないであろう。したがって、マルクスでは、資本の活動が、その利潤追求のなかで、人

間（労働者）——これも一種の自然物とみなされる——のみでなく、同時にまた外的自然もできるかぎり搾取している」と批判したのである。そして上述の引用では、都市と農村の分裂も示唆されており、このなかで人間と自然の支配・搾取が同時平行的に進むとされる。

だが、社会エコロジーとエコマルクス主義がともに社会批判を遂行するとはいつても、この両者のあいだでは、激烈な論争も生じている。⁽⁴⁴⁾ だが、この点には、いまは触れない。

さてこうして、エコフィロソフィーの第三の分野は、社会エコロジーやエコマルクス主義によって代表されるであろう。そしてとくに、マルクスらの資本主義批判は、経済人類学者のカール・ポランニーや玉野井芳郎によって継承された。ポランニーは、人間の何らかの欲求を満たす実体的な経済を市場経済と混同する立場を「経済主義の誤謬」と呼んだ。つまり前者は人間一般の経済であり、後者はたかだか三〇〇年前に発生した資本主義経済である。玉野井によれば、資本主義経済はまさに限界のある「特殊的・歴史的・歴史的な性格」をもち、その「本源的蓄積」の過程によって、社会から経済が歴史的にはじめて「分離、離床した」体制にほかならない。⁽⁴⁵⁾ したがって、資本主義経済は歴史的限界をもち、永遠不変ではない。

(三) 社会的発生源の内実

さらにまた、この第三の分野では、同じく社会的発生源といっても、経済的発生源のほかに多様に考えられるだろう。少なくとも、以下の三つのレベルが構想される。もちろんすべてのレベルが、多くの人々に共有されるという意味で、広義の「社会的発生源」といえよう。

(1) 経済的発生源

(2) 広義の社会的発生源

(3) 価値的・イデオロギーの発生源

資本主義や市場経済のレベルが(1)とすれば、エコフェミニズムがしばしば問題とする家父長制(patriarchy)は、(2)に属するだろう。したがって、家父長制は単に心理的産物ではなく、何らかの社会システムである。もちろん現代では、家父長制(男女差別)は、先進国では、かなりの程度暗黙に働くものといえよう。(3)は限定された意味での文化的発生源で、価値観やイデオロギーの問題を含む。ここでは、広く西洋文化そのものが環境問題の根源とされたり、それと付随して、キリスト教や機械論的二元論の考えなどが槍玉に挙げられることがある。

この点では、さきの社会エコロジを唱えるクラークは、この発生源に関する優先順位の問題を提起する。それは、エコロジの問題の原因を考えるさいに、社会制度(資本主義、国家など)が優先されるのか、それとも社会的イデオロギー(人間と自然の二元論、人間中心主義、家父長制的価値観など)が優先されるのかという問題である。家父長制は、さきの例示では、(2)のレベルに該当するが、もちろんそれは、ある意味で(3)にも渡っている。その問題はおくとして、クラーク自身は、一方の「唯物論的説明」も他方の「観念論的説明」⁴⁶もともに退け、エコロジ危機の原因は「制度的かつイデオロギー的・心理的・文化的」であるという。私見では、やはり唯物論的に、現実の経済システムなどを基本に、(2)、(3)のレベルを従属的に考えたい。

さて、とくにエコフェミニズムは、社会問題のなかでもおのずと(3)の文化問題ないしイデオロギーないし価値観の問題に深入りする。たとえば、イネストラ・キングは、生態学的危機は憎悪のシステムに関連しているという。彼女によれば、西洋の白人男性は、哲学、技術などを発明し、自然と女性への憎悪に満ちている。労働

者、有色人種、女性、動物への組織的侮辱の問題は、「西洋文明の根源をなす基本的な二元論」に結合しているとい⁽⁴⁷⁾う。こうした批判は一種、深層心理的な根深さに食い入っている指摘であるので、一般的にいつて、にわかには納得しがたいものであろう。

いままで私の立場を提示してきたが、ライフスタイルの批判的再構築という視点から、イデオロギー、価値観、社会心理などの文化的問題群は他方で重視されるべきだと考える。だがそれでも、単に経済や客観的制度の次元でのみ環境問題をとらえるべきではないとすれば、問題領域は一拳に広がり、その対象は深い次元での人間の生きかたの領域へと拡大することになるだろう。

エコフェミニズムからすれば、女性差別の問題は、自然の次元から文化の次元へと、広く深く展開されるべきである。日本の唯一のエコフェミニストといわれる青木やよひは、身体の問題に関して次のように指摘する。「身体とは一見、人間にとって自然から贈られた動物的与件そのもののように思える。しかし人間は、己の身体を意識によって客体化し、状況として把握しうる動物である。したがって身体そのものよりも、それがどう意味づけられ、またそれをどう受容するかが、われわれの意識を大きく左右することになる⁽⁴⁸⁾」彼女は身体次元での「母性機能」を積極的に認めつつも、「女らしさ」を強制して女性を男性にたいする劣位へと誘導する、社会のなかに巣くう文化的イデオロギーを批判する。ここには、さきのキングとの発想上の共通点が見られるだろう。たしかにここに、外的自然の抑圧と、女性のもつ自然性への抑圧は、人間社会のなかで同根であるという認識がある。

ところで実際、女性差別や身体の問題にかぎらず、環境問題は、社会認識的にいつても、きわめて多面的な視角から考察しなければその全体像がとらえられない。たとえば、アメリカの環境運動家のランディ・ヘイズは、熱帯雨林の破壊の問題のなかに、四つの要因が働いていると指摘する。それは、①壊れやすい生態系、②文化の

衝突、③無関心な政府、④その土地を破壊する多国籍企業、である⁽⁴⁹⁾。もちろん①における現状分析は、熱帯雨林の専門家がおこなわなければならないので、いままで述べてきた環境哲学の四つの分野でいえば、ある種自然科学的な環境学の知識が必須となる。だが、②の文化の衝突が、環境開発を進める欧米のイデオロギーと現地の住民たちの文化のあいだのそれを意味するならば、経済のグローバル化のなかで異文化・多文化の問題に注目されるべきであろう。③はまさに社会科学の認識のなかで、国家などの果たす政治や政策の問題となる。④では、文字通り、欧米からやってきた多国籍企業の経済活動のもつ資本の論理と行動が問題とされるだろう。こうしてここに、エコフィロソフィーの第四の次元が開かれる。次節では、ライフスタイルと関わって、人間としていかに主体的に自然環境と関わるべきかという問題を扱いたい。

七 エコロジカルなライフスタイルの問題圏

(一) なぜエコロジカルなライフスタイルを強調する必要があるのか？

実はほかのどの社会分野でも徹底して考えればつねにそうなのだけれども、環境問題ほど、個人が日々当たり前に生活すること、家族とともに一定の住居に住まうこと、飲食すること、物やサービスを買うこと、どこかへ移動すること、ゴミを廃棄することなどに直結する問題はいえないう。そして第一節に関連して示したように、現代の過剰消費社会でふつうに暮らしているかぎり、私たちは直接にも間接にも、たえず環境汚染をおこなっているといえる。いかに個人が環境問題について豊富な情報をもっていたとしても、また「自然との共生」が大事だと考えたとしても、その日常生活は日々、環境汚染に加担しつづけている（または加担せざるをないシ

システムになっている)のが現実ではないだろうか。この点では、偉い学者であろうと、地位の高い人であろうと、すべての人が一個の生活者としてのありように関して問われる。すなわち、ここですべての個人は、自分のライフスタイルないし生活習慣の見直しが迫られることになる。

したがって、私たちはすでにつねに過剰消費型の経済的・文化的システムのなかにはまりこんでいるし、しかも商品宣伝のなかで消費イデオロギーを大量に浴びせられ続けている。第一節で述べたように、実はここには大きなディレンマがあった。上記のエコフィロソフィーの三つの分野が承認されたとしても、この第四の分野が深刻に受け止められ、個々人のライフスタイルが反省されることによって実践へ踏み出されなければ、すべては砂上の楼閣といえよう。

もちろんここで、社会経済システムの全体的変革という問題を軽視して、生活者としての諸個人が環境意識を高め、実践へ向うことよって問題が解決すると考えれば、それは問題を転嫁することとなり、まさにミスリーディングであろう。実際、地球温暖化問題にしても、その原因の比率は、産業部門(運輸部門、業務部門を含む)の合計は七四％であるのたいして、家庭から排出される割合は、わずか一三・五％である。⁽⁵⁰⁾ 企業側の経営努力が重要であり、生活者からすると、「グリーン・ペインティング」をおこなう企業を批判し、エコロジー重視の企業を支援するなどの立場も、広くいつてエコロジー的ライフスタイルの一部となるだろう。⁽⁵¹⁾ だが企業側からすると、顧客(消費者)のニーズにこたえざるをえないという言い分がつねに残るので、この点でも、再び消費者⇄国民のライフスタイルが問題となろう。

こうして実は、個々人のライフスタイルとマクロな経済システムのありようは、有機的に結合し、相互作用しあっている。この点では、シューマッハーが現代経済学と比較して「仏教経済学」を提起するのは、日本人であ

るわれわれにとって興味深い。ここで「仏教経済学」という用語の妥当性については検討しないが、前者が生活水準と幸福の基準を最大限の物質とサービスの消費や所有で示そうとするのにたいして、後者は、適性規模の消費で最大の満足を得ようとする⁵²とされる。さらにこうして、「仏教経済学」は資源獲得の争いに陥らず、また遠隔地域の資源にもできるかぎりたよらない。そして樹木を大切にし、再生不能の資源はできるかぎり使わないようにする。こうした思想が仏教に見られるとされる。たしかに、ある意味で、こうした人間らしい生活を実現する経済システムと価値観がいま求められているといえよう。シューマツハーによれば、これは、「伝統的沈滞」に落ち込むことを意味するのではなく、現代経済学の唯物主義と、この伝統主義の沈滞を避ける中間の道を意味する⁵³という。

どういふ地位にある人であれ、各人がみずからの日常のライフスタイルを反省しつつ、外部の世界へ向かわなければ、環境問題は大きく改善の方向へは向かわない。ここで、エコロジーということばは、もつと広く、柔軟に理解されるべきだろう。すなわちエコロジーの原義が、動植物であれ、人間であれ、何らかの生命体と環境の関係が問題とされていたかぎり、一個の自然的生命体としての私たちが、日々の暮らしのなかで健康かつ安全に、そして他者（自然を含む）とともに、どう生きていくのかという問題がそこに定立されるからである。自然環境の問題も、一個の生命体としての自分が生命をはらむ外的自然環境と、かつ内的自然環境（身体や感覚、感情、さらに無意識のレベル）と、いかに交流していくべきかという問題を除いては、本当の解決へは至らないだろう。すなわち、日々移り変わる自然の息吹に触れ、その変化を敏感に自分の身体的感性で感じ取り、その意味で自然と深くコミュニケーションできなければ、おのずと自然環境も自分にとって利便の対象以外のものではなくなり、単なるモノのレベルでしか自然を理解できないことになるだろう。

ところで私は、環境問題を考えるさいの三つの基本視座を考えたことがあった。第一は、人間―自然間の密接な相互関係の認識であり、第二は、人間界と自然界を横断して、他者への支配と搾取の事実への注目であり、第三は、生命の維持と再生産の重視である。⁽⁵⁴⁾ いま問題となつてゐるのは、とくに第三の視座である。この視点からすると、近代以後においては、自然を「外部経済」として暗黙の前提とし、古来から続く人間の自然システムである家族と生殖の営み（種としての再生産）を経済制度のなかに、いわば組み入れつつ、排除する状態が続いてきた。資本主義のなかでは、家族は単に労働力の再生産の場になりがちであるが、男女関係、生殖と養育（ケア）を含む家族こそ、自然界（動物界）から人間社会へと至る通路である。

さて、フリッチョフ・カプラは、ある意味でこのレベルの問題をよく了解している。彼は、個人の健康、社会の健康、生態学的な健康についてシステム論的な観点から論ずることが可能であると述べつつ、「エコロジーの基本原則は健康の基本原則でもある」と指摘する。⁽⁵⁵⁾ 私がエコフィロソフィーの第四の分野として提唱するのは、以上のような幅広い問題意識を前提とし、それを実践化するようなライフスタイルと価値観の反省的構築である。ここで私たちは、消費社会の幻惑的な状況を離れて、環境問題をひとつの契機としつつ、高次元の「自己実現」、ネスが提唱するような大文字の自己実現（Self-realization）のレベルへと向かうことになるのかもしれない。⁽⁵⁶⁾ たしかにおそらく、環境問題を目前にして、私たちが新しい型の人間に生まれ変わることが要請されるのだろう。社会から規定される欲望主体としての自分のあり方を、居心地のいいものとして暗黙の前提にしておいて、人間―自然関係である環境問題を解決することは不可能である。

(二) 「エコフェミニズム」の問題提起

環境問題に展望をもとうというさいに、以上のようなライフスタイルの思想がおのずと前提となる。逆にいうと、こうしたライフスタイルを自覚して形成しつつということでないで、環境問題への対応が自然と歪曲されることとなる。私たちがグリーン・コンシューマーとしてふるまい、まず不健康で不必要な商品を買わないなど、企業宣伝に惑わされない態度こそ、ライフスタイル形成の一環となる。こうした態度は、何かチマチマしたことだけに関わると誤解されるべきではない。たとえば、こうしたライフスタイルの変革は、社会主義者アンドレ・ゴルツによれば、まさにエコロジー的 socialism へ向かうことへと結合する。彼はここで、「個人的・共同体的自律性」に意識的に注目し、政治的・経済的変革のためにも、身心の問題から始めて、「生活を変える changer la vie」という姿勢を強調する。⁽⁵⁸⁾

前節でもある程度明らかのように、エコロジーでいうと、家族やライフスタイルの問題を含めて、こうした深い問題提起をするのは、さらにエコフェミニズムである。この立場は一般に、自然環境を何か客観的な問題として扱うというよりも、むしろ生活者としての人間と身近な自然環境との密接な関わり合いや、男女の関係も含めて、人間に備わっているはずの自然性に強く注目する。

たとえば、エコフェミニズム社会主義を提唱するメアリー・メラーは、「家長制的資本主義」⁽⁵⁹⁾を批判の基本対象とする。彼女は慎重にも、「親和的エコフェミニズム」と「社会的エコフェミニズム」のもつ、それぞれの一面性を退けながら、自然と深く関わり、産む自然であり、家庭でのケア労働をする女性の特有さを強調する。⁽⁶⁰⁾さらに彼女は、社会を支配する一種の男性中心主義に言及する。いずれにせよ、ここで自然や異性と関係するところの日常的ライフスタイルが問題とならざるをえない。もちろん女性なるもの（女性性、母性性）を何か特別視すること

は誤りに導くだろう。だが、プライベートな家庭という親密圏から資本制生産の巨大なシステムに至るまで、ここでの生活全体のありようにも目が向けられなければ、エコフィロソフィーも完成されないだろう。メラーの「家長制的資本主義」批判には、こうした豊かな視点が存在する。

この点では、同じエコフェミニズムのアリエル・サレーが女性を、資本主義における「メタ産業階級 meta-industrial class」に位置づけたことも指摘に値する。彼女は、「支配的な新自由主義イデオロギー」に抗して、「それ〔エコフェミニズム〕は、現在のグローバルな危機が無反省のヨーロッパ中心主義的な、資本主義的・家長制的な行動と価値からの産物であるという洞察に依拠する」と主張する。そして、全世界を見渡して、資本主義の生産システムをおもに担う男性の「生産的労働」に対比して、出産に始まり、子どもや老人の世話、食事、介護、清掃、労働など、養育労働・ケア労働を意味するところの「婦人に社会的に与えられた再生産的活動」を強調する。そしてこれらのケア労働は、資本主義の根底を支えるシャドウワークであるがゆえに、それは不払いとされてきたという。つまり女性が担うこの種の労働は、資本主義体制に組み入れられつつ、そこから排除されてきた。

そして、さきほども触れた身体性の問題について、やや別の角度から考察してみたい。というのも、各自の身体欲求を捨象しては、ライフスタイルは当然にも考えられないからである。身体はともかくも食料、嗜好品などを必要とするのであって、さらにそこから同時に多様な文化的欲望も発生する。興味深いことに、ジョエル・コヴェルはエコマルクス主義の立場からではあるが、身体の問題に言及する。彼によれば、「私たちは身体をもつ We have bodies.」という表現は、デカルト主義、機械論的医学や世界の商品化の事態にはふさわしいかもしれないが、エコロジー的には、むしろ最初から「私たちは身体化されている We are embodied.」と表現されるべきだとい

う。すなわち、最初から身心分離の二元論を説き、優位に立つ精神が低次にある身体を支配するという考えは、第四節二項で触れたように、たしかにデカルト的であった。しかし私たちは、すでにつねに身体のかなかに生きており、身体なしでは何事もなしえない。この意味で現在、私たちはたしかに何らかの「主体」であることは事実だが、同時に身体や感性の点で受動的客体でもあるものとして、「身体的自己」the body-self」そのものであるのだ⁶³。これはある種、唯物論的な考えといえよう。

いずれにせよ、私たちが自分の身心とあらためてコミュニケーションをし、外部の自然との積極的な関わりのなかで健康な自然を回復する試みがなされなければ、環境問題も根本的に解決され⁶⁴ない。不健全な身体には、不健全なエコロジーしか宿らないだろう。以上の意味で、ライフスタイルの深くて広い変革が必要ではないか。

(三) 消極策から積極策へ

私は、この視点から、環境問題にたいするライフスタイルとして、消極策と積極策を考えている。前者は、まさに以上のような考え方を体現して、とくに環境問題についての知識などなくても、エコロジカルなライフスタイルを自然に身につけていけば、それだけ自然と環境を汚染する可能性が、意識せずとも少なくなるだろうといふことである。カネ・モノ・サービスの過剰消費の現代生活を不自然・不健康だと感ずる身体と感性があれば、おのずと環境汚染からは遠ざかるだろう。また自然と常時、深くコミュニケーションしているような生活であるならば、これまた同様の結果になるだろう。もちろん現代生活は、そう簡単にエコライフを許さないのであって、現状の経済システムの批判的認識の獲得を含めて、簡単なことから高度のことまで、さらに積極策が採用されなければなら⁶⁵ない。

以上のエコロジイのライフスタイルは、消極策から積極策を貫いて、「五つのR」として、スローガン化されることがある。それは、① refuse(拒否)、② reduce(削減)、③ reuse(再使用)、④ repair(修理・修繕)、⑤ recycle(再生利用、再資源化)である。⁶⁶⁾このなかでも、消費者側からすぐにも可能なのは、①、②であり、消費社会の誘惑に負けずに、よほど必要なものでなければモノやサービスを購入しないということである。ちなみに私自身、マイバッグをカバンのなかに携帯しているが、いろいろと便利である。水を入れたペットボトルは洗って何回も再利用し、それ以外には自動販売機などでペットボトルの類はほとんど買わない。消費を奨励する側からすれば、私のようなライフスタイルは不都合かもしれないが、エコライフを旨とせず賢い消費者が増大すれば、生産者である企業側もおのずと変わることになるだろう。私の知るかぎり、ヨーロッパでは、自動販売機などほとんどないし、スーパーはあるが、コンビニはなく、まして二四時間営業などしていない。

ところで、周知のように、「グリーンベルト運動」を展開し、ノーベル平和賞を受賞したケニアのワンガリ・マータイは、日本語の「もったいない精神」の大切さを強調した。「もったいない(物体、勿体)」は、仏教用語で、物の本来あるべき姿、本体を意味するという。「もったいない」は、命や物を大切にし、惜しむ態度を意味するだろう。そうすると、さきの「五つのR」を一括すると、この「もったいない精神」になるのではないだろうか。仏教では、「物の性を尽くす」ということもいわれる。一度利用したモノを徹底して利用し尽くす、使い回すという意味で、同様の趣旨である。たとえ資源が豊かに獲得される見込みがあるとしても、モノやエネルギーを惜しんで利用するという精神、自然に生かされているとして自然に感謝する精神は依然として大切ではないだろうか。

日本は環境問題に関しても、科学・技術のレベルはきわめて高いが、エコロジカルなライフスタイルを促進するような、よく考えられた社会システムづくりはまだ不十分であるといえよう。わずかの利便や安楽さと肥大化

した欲求の充足のために、有限な資源、エネルギーを浪費するような社会制度およびライフスタイルには、迫り来る多様な環境問題を真正面から受け止めた場合、たしかに未来はないだろう。以上の意味で、あらためて「生活者の哲学」として、エコロジカルなライフスタイルの問題を第四領域として取り上げ、それを他の三分野と再結合すべきだと考える。

(注) 「エコフィロソフィー」という名称を、尾関周二氏は、従来の抽象的な環境倫理学の枠を超えて、社会哲学の視点を不可欠とする立場として使用する。私もその方向性を継承している。尾関周二編『エコフィロソフィーの現在』大月書店、二〇〇一年、二頁以下参照。さらに従来、「環境哲学」「環境思想」などといわれたものを、この用語で一括することも私の念頭にある。

- (1) 拙著『現代を読むための哲学』創風社、二〇〇四年、一三七頁以下参照。
- (2) Jean Baudrillard, *La société de consommation*, Denoël, 1970, p.308. ジャン・ボードリヤール『消費社会の神話と構造』(今村仁司・塚原典訳) 紀伊國屋書店、一九八〇年、三〇二頁。
- (3) *Ibid.*, p.108. 同上、九五頁。
- (4) *Ibid.*, p.114. 同上、一〇一頁。
- (5) 稻生勝「新たな市場としての地球温暖化」、前掲『エコフィロソフィーの現在』、二二二頁以下参照。
- (6) 環境庁・外務省監訳『アジェンダ二一 実施計画(97)』エネルギージャーナル社、一九九七年、五一三頁。
- (7) なお、「持続可能な開発」概念の成立経過については、大来佐武郎監修『地球環境と経済』中央法規、一九九〇年所収の加藤久和「持続可能な開発論の系譜」(第二章)が詳しく論ずる。彼によれば、公的文書ではじめて「持続可

能な開発」概念を掲げたのは、国際自然保護連合が編集した『世界自然資源保全戦略』（一九八〇年）だといふ。なお彼自身は、「持続可能な開発」の共通要素として、①人の生命の尊重と人類の存続、②生物資源のストックと農業の生産性の長期的持続、③人口水準の安定化、④安定的な、ほどほどの経済成長、⑤少スケール、ローカルな資源の活用と自助努力の重要性、⑥環境の質と自然生態系の維持、を列挙する（同上、三五頁）。

- (8) この点については、『日本の科学者』の誌上でいろいろと議論がなされている。同誌、二〇〇五年一〇月号が、「環境問題の『まさかえし』という特集のなかで、地球温暖化問題も含め、環境問題への過小評価の議論を批判的に検討しており、興味深い。地球温暖化問題については、とくに、上園昌武「温暖化問題のまさかえし批判」を参照。さらに、同誌、二〇〇六年九月号で、増田・明日香・吉村・河宮「地球温暖化への懐疑論に関する考察」が丁寧な論点をフォローする。同誌、二〇〇七年、一月号では、住明正「人間活動は地球温暖化をもたらすか」が、太陽や火山の活動など、自然現象による温暖化への影響だけを考慮しては、一九八〇年以後の温暖化の変化は再現できないことをデータの主張しており、注目される。

(9) 武谷三男編『安全性の考え方』岩波新書、一九六九年、一七七頁以下参照。

(10) 平成一七年版『環境白書』ぎょうせい、二〇〇五年。

(11) 同上、八頁。IPCC第四次評価報告書など、これ以後の取り組みやそこから発生する問題点については、岩佐茂『環境保護の思想』旬報社、二〇〇七年の第三章「地球温暖化問題の現段階」が幅広くフォローしており、参考となる。また、注目すべきことに、この第四次報告書を受けて、日本の科学者たちは、「気候の安定化に向けて直ちに行動を！」という緊急メッセージを国民に向けて提起している（二〇〇七年二月二日）。彼らは、温暖化における人為的原因がこの報告書でますます再確認されたとし、科学の結果を直視して、対策を取るべきだと主張する。

<http://www.env.go.jp/earth/ipcc/4th/message-main.html> を参照。

- (12) Lester R. Brown, *Eco-economy: Building an Economy for the Earth*, New York/London: Norton & Company, 2001, p.iii. 福岡克也監訳『エコ・エコノミー』家の光協会、二〇〇二年の「はじめに」を参照。なおブラウンは、環境問題に直結する現象として、とくに地球規模での食料不足問題を憂慮している。Lester R. Brown, *Outgrowing the Earth*, New York/London: Norton & Company, 2001. 福岡克也監訳『フード・セキュリティ』ワールドウォッチ・ナショナル・家の光協会、二〇〇五年を参照。
- (13) リチャード・エバノフ「経済パラダイムの再考」、小原秀雄監修『環境思想と社会』東海大学出版会、一九九五年、一二二頁。
- (14) とくに環境問題に限定してはいないが、私は、拙論「持続可能な《ライフスタイル》への模索——視点を低く身近なところに置く」（東京唯物論研究会編『唯物論』第七八号、二〇〇四年）において、フォイエルバッハの身体哲学、エピクロスの快楽主義などを引き合いに出して、個人のライフスタイルの哲学を提唱した。
- (15) カブラ／カレンバック『ディープ・エコロジー考』（鶴田栄作訳）佼成出版社、一九九五年、一〇八頁参照。
- (16) デカルト『方法序説』（小場瀬卓三訳）角川文庫、七八頁。
- (17) 多様な自然観の発展、とくにこうした自然観の近代における変貌については、拙著『現代を読むための哲学』創風社、二〇〇四年の第四章「自然哲学は環境問題とどう関わるのか？」に詳しいので、参照されたい。
- (18) *MEN*23, 285. マルクス『資本論』（大内兵衛・細川嘉六監訳）①、大月書店、三五三頁。
- (19) フーベルト・ザウパー「グローバル化と奈落の夢」、『世界』二〇〇六年一月号、二四三頁参照。
- (20) ジェームズ・ラブロック『地球生命圏』（プラブッタ訳）工作舎、一九八四年。ただし、著者が「ガイア仮説」と

して、神秘的な自然観を説くとすれば、それには私は疑問を感じる。

- (21) この点で、拙著『エコマルクス主義——環境論的転回を目指して』知泉書館、二〇〇七年では、とくにその第一部で、マルクス主義哲学の全体的検討を遂行しつつ、エンゲルスの自然弁証法、マルクスの自然史Ⅱ人間史の雄大な構想、人間—自然関係の物質代謝、資本による人間と自然の同時搾取、主体—客体関係と自然観の構築などのテーマを詳細に扱った。ここでの考察は、単にマルクスに限ることなく、広くエコロジー思想全体に関わるものと確信する。

- (22) 共生と共同との区別、共生の三つの類型など、共生概念の詳細な展開については、下記著作が重要である。吉田・下・尾関編著『共生』思想の探究』青木書店、二〇〇二年の、とくに尾関周二「共生理念の探究と現代」参照。さらに尾関は、新著『環境思想と人間学の革新』青木書店、二〇〇七年のとくに第三部「共生共同の理念と持続可能社会の構築」で、再度、斬新な展開をおこなう。

- (23) 本論では、生命倫理についてはとくに述べないが、現段階で、環境倫理と生命倫理を結合して考えようとする立場が強まってきており、この視点が、環境問題ないし倫理を考えるうえで重要であると思われる。たとえば、英米系の生命倫理と異なり、ドイツの生命倫理学は、環境倫理と生命倫理を一体化して考えようとしている。またそもそも、エコロジーとしていえば、エコフェミニズムはもともとそういう観点を保持してきた。さらに、森岡正博や河野勝彦の著作にその一体化の傾向が見られる。松田純『遺伝子技術の進展と人間の未来』知泉書館、二〇〇五年所収の第一章「いのちをめぐるドイツの激論」。森岡正博『生命観を問いなおす』ちくま新書、一九九四年。河野勝彦『環境と生命の倫理』文理閣、二〇〇〇年。以上を参照。

- (24) 加藤尚武『二十一世紀のエチカ』未來社、一九九三年、一一七頁以下参照。すでに加藤は、一九九一年出版の『環

境倫理学のすすめ』（丸善ライブラリー）で、同趣旨の三つの論点を提起していた。同書では、以下における（3）は「地球全体主義」と命名されていた。

（25） 牧野広義『環境倫理学と民主主義』、鯉坂真・編著『史的唯物論の現代的課題』学習の友社、二〇〇一年、参照。それでも、加藤の原著『新・環境倫理学のすすめ』（丸善ライブラリー、二〇〇五年）は、社会批判・社会認識の観点が充実しており、そのスタンスは以前とは変化しているように思われる。なお、牧野の原著『現代倫理と民主主義』（地歴社、二〇〇七年）の第六章「環境倫理と民主主義」では、民主主義の考えを強調しつつ、加藤の提起した環境倫理の三つのテーマを総合的に吟味しており、興味深い（同書、一〇八頁以下）。

（26） 碓井敏正は、動物の権利や世代間倫理（未来世代への責任）という環境倫理の問題設定や概念規定が多様な問題を点を抱えていることを、わかりやすく論点整理して展開しており、説得的である。碓井敏正『グローバルゼーションの権利論』明石書店、二〇〇七年、一七五頁以下参照。

（27） たとえば、渡辺啓真「自然環境の価値」、加茂直樹・谷本光男編『環境思想を学ぶ人のために』世界思想社、一九九四年、一六七頁以下のまとめを参照。

（28） ポール・W・テイラー「生命中心主義的な自然観」、小原秀雄監修『環境思想の多様な展開』東海大学出版会、一九九五年、九二頁以下。

（29） アルネ・ネス『ディープ・エコロジーとは何か』（斉藤直輔・開龍美訳）文化書房博文社、一九九八年、四九頁。なお彼は、同書、五〇頁以下で、生命に内在する価値、生物多様性、人口減少の必要性など、この運動の綱領を八点にわたって掲げている。

（30） 同上、二六七頁。

- (31) 同上、二七九頁。
- (32) 武田一博「人間存在のトリレンマ」、前掲『エコフィロソフィーの現在』、六二、六五頁。
- (33) 同上、七二頁以下。さらに河野は、「前掲『環境と生命の倫理』」、五九頁以下で、自然中心主義の難点を詳細に吟味した。
- (34) ちなみに、ジョン・パスモア『自然に対する人間の責任』（間瀬啓允訳）岩波書店、一九九八年は、自然にたいするスチュワード精神を説き、人間は自然のありようを完成する責任をもつと考える(同上、四八頁以下、三二三頁)。これは、温和な人間中心主義といっているだろう。
- (35) 『MEGA I-2, 389. 藤野渉訳』経哲手稿『国民文庫、一四六頁。この命題は、従来から注目されてきたが、エコロジ的な発想からの再読については、すでに拙著『ポスト・マルクス主義の思想と方法』こうち書房、一九九七年、第二章五節「自然主義Ⅱ人間主義の復権」で言及した。
- (36) John Clark, "Marx's Inorganic Body," *Environmental Ethics*, Vol. 11, No.3, 1989. は総括的かつ詳細に「マルクスおよびエコロジーマルクス主義を批判する。
- (37) 倉阪秀史『エコロジカルな経済学』ちくま新書、二〇〇三年、一二九、一四三頁以下、参照。
- (38) Carolyn Merchant, *Radical Ecology*, New York/London: Routledge, 1992, p.9. キャロリン・マーチャント『ラディカル エコロジー』（川本・須藤・水谷訳）産業図書、一九九四年、一四頁以下。
- (39) この点で、レスター・ブラウンは、結局、エコロジー問題に真剣に取り組み、変革をおこなった企業が消費者に支持されるとして、インターフェイス社、マイクロエレクトロニクス社、デュポンなど、多くの実例を挙げる。そのさい、彼らエコ企業のリーダーたちは、「『グリーン』な経営は儲かる」と強調するといふ。Cf. Brown, *Op. cit.*

pp.261ff. 前掲『エコ・エコロジー』、三三八頁以下。

- (40) マレイ・ブクチン『エコロジーと社会』（藤堂・戸田・萩原訳）白水社、一九九六年、二二頁以下の要約。
- (41) ブクチン「リバータリアンの地域自治主義概説」、前掲『環境思想と社会』所収を参照。なお同書に、ブクチン「ソーシャル・エコロジーとは何か」（二九四頁以下）も含まれるが、この論文もまた、彼の立場をよく説明している。
- (42) *MEW*25, 821. 前掲『資本論』⑤、一〇四二頁。
- (43) *MEW*25, 820. マルクス、同上、一〇四〇頁。
- (44) ブクチンについては、前掲書『エコロジーと社会』の一六頁以下、一七二頁以下などに、マルクス（主義）への厳しい批判が見られる。社会エコロジーのなかで詳細にマルクス（主義）を批判したのは、John Clark, “Marx’s Inorganic Body,” *Op. cit.* であり、エコマルクス主義の側からこれに応戦したのが、John Foster/Paul Burkett, “The Dialectic of Organic/Inorganic Relations,” *Organization & Environment*, December, 2000. であった。以後、この論争は継続されてきた。私はこの論争を、前掲拙著『エコマルクス主義』の第二部「マルクス『自然は人間の非有機的身体である』をめぐる論争」で、派生する多様な論点とともに、きわめて詳細に扱った。
- (45) カール・ポランニー『人間の経済』（玉野井芳郎・栗本慎一郎訳）岩波書店、三六、四三頁参照。玉野井芳郎『生命系のエコノミー』新評論、一九八四年、五〇頁。彼自身は、エントロピーの経済学を展開する。なお、エンゲルス『反デューリング論』（二）（村田陽一訳）国民文庫、一九七〇年は、その第二編「経済学」の第一章で、「狭義の経済学」（資本主義の経済学）と人類史共通の「広義の経済学」を区分するが、こうした発想は、ポランニーや玉野井のそれを先取りしているといえよう。
- (46) John Clark, “A Social Ecology,” *Capitalism Nature Socialism*, No.8(3), 1997, p.25.

- (47) イネストラ・キング「傷を癒す」、前掲『環境思想の多様な展開』、一六九頁参照。
- (48) 青木やよひ「女性性と身体のエコロジー」、青木やよひ編『フェミニズムの宇宙』新評論、一九八三年所収、二八四頁。
- (49) リク・スカース「環境の戦士たち」、前掲『環境思想と社会』、五四頁参照。ここでは詳論しないが、第四節で少し述べた映画「ダーウィンの悪夢」についてもほとんど同様に分析することができるだろう。
- (50) 前掲『環境白書』、一七頁参照。
- (51) もちろん日本でも、企業側もエコロジーには配慮するようになってきている。『日経エコロジー』第八号、二〇〇五年では、「環境ブランド指数ランキング」というかたちでアンケートを取り、上位二二〇社の順位を列挙している。
- (52) E・F・シューマッハー『スモール イズ ビューティフル』（小島慶三・酒井愁訳）講談社学術文庫、一九八六年、六九頁以下参照。
- (53) 同上、八〇頁。
- (54) 前掲拙著『エコマルクス主義』の序論の第一節を参照。
- (55) 前掲『デープ・エコロジー考』、五二頁。
- (56) 前掲『デープ・エコロジーとは何か』、一四頁以下参照。
- (57) アンドレ・ゴルトツ『エコロジスト宣言』（高橋武智訳）緑風出版、一九八六年、五七頁。
- (58) 同上、三二五頁。
- (59) メアリー・メラー『境界線を破る！』（寿福真美・後藤浩子訳）新評論、一九九三年、二四頁。なお日本でエコフェミニズムを説くのは、武田一博『市場社会から共生社会へ』青木書店、一九九八年である。

- (60) メラー、同上、七〇頁。
- (61) Ariel Salleh, "The Meta-industrial Class and Why We Need It," *Democracy & Nature*, Vol. 6, No.1, 2000, p. 29. 武田、同上、八〇頁以下も、同様に、家事労働の不払い的性格を批判する。なお、このさいの「家父長制」とは、当然にも、前近代の家長の支配のみを意味するのではなく、「性に基づいて、権力が男性優位に配分され、かつ役割が固定的に配分されるような関係と規範の総体である」（瀬地山角「家父長制をめぐって」、江原由美子編『フェミニズム論争』、一九九二年、八〇頁）。
- (62) *Ibid.*, p.31.
- (63) Joel Kovel, "Ecological Marxism and Dialectic," *Capitalism Nature Socialism*, No.6(4), December, 1995, p. 37. を参照。なおこのコヴェルとミシエル・ロヴィは、連名で、この『資本主義・自然・社会主義』を基盤として、エコソーシャリズムのための「宣言Manifesto」（二〇〇二年三月）を起草している。
- (64) こうした生命論ないし身心論の視点から、私は拙論「断食の思想と科学」で、断食・小食やそれにともなう身心の変容と改善の問題に関して、できるだけ幅広く展開した。前掲『現代を読むための哲学』の第五章を参照。
- (65) ここでどういう環境運動が考えられるかについて詳論しないが、たとえば、アースデイ日本編『地球を救う！三三の方法』家の光協会、一九九二年には、詳細な試みが掲載されている。
- (66) この点では、戸田清『環境学と平和学』新泉社、二〇〇三年、三七頁を参照。
(一橋大学大学院社会学研究科教授)